

有題無題

日本社会におけるSDGs

先日、中西宏明経団連会長の記者会見をニュース番組で見て、驚いた。会員場のバックパネルに「Society 5.0」のロゴとともにSDGsのロゴが掲げられていたからだ。SDGsの実施が始まった2016年当時、日本での認知度はほぼ皆無。国、地方自治体、民間企業、市民社会、教育関係者、国連諸機関などさまざまなアクターが積極的に関与した結果、今までの広がりにつながつたと感慨深かった。

企業の統合報告書などでも、企業理念や事業戦略をSDGsにひもづけるケースが増えている。教育分野でも小・中学校の学習指導要領にそれぞれ2021年度からSDGsが盛り込まれる予定だ。日本ユニセフ協会と

国連広報センター所長 根本 かおる



ねもと・かおる 86年（昭61）東大法卒、同年テレビ朝日入社。米コロンビア大学大学院国際関係論修士修了。96年から国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）で難民支援活動に従事。世界食糧計画（WFP）広報官、国連UNHCR協会事務局長なども歴任。13年から現職。神戸市出身。

かおる
「SDGsの実施には、思いや関心を持つた個人や組織が傍観者ではなく、「自分化して使

く、プレーヤーとして参画できる。国連で採択された文書にありがちな「神棚に祭る」ものではなく、「自分化して使う」ということが求めら

れる。理性和超越感に訴えるワクワク感や、ついつい実践してしまった楽しさ・手軽さなどを反映されることに加え、SDGsが教材『私たちがつくる持続可能な世界へSDGsをナビにして』が全国の中学校に配布され始めている。

生活と結びつけ身近な存在に

外務省が共同制作した副教材『私たちがつくる持続可能な世界へSDGsをナビにして』が全国の中学校に配布され始めた。新聞などの報道でもSDGsの注目度が高まっている。国連とメディアとのSDGsに関する協力の枠組み「SDGメテニア・コンパクト」が9月に国連本部で立ち上がり、30社以上の創設メンバーには、日本から日本工業新聞を含め3社が

参画している。今後編集反映されることに加え、SDGsが社員・記者に対する研修の協力や国連の専門家の協議提供で連携が進む」とが期待される。

SDGsの実施には、思いや関心を持つた個人や組織が傍観者ではなく、「自分化して使

く、プレーヤーとして参

画できる。国連で採択さ

れた。SDGsは身近なも

のとして参加者を巻き込

た。

業が実施している「そ

うだーどんぐんがんばろう

！」スタンプラリーがあ

る。頭文字を並べるとS

DGになる仕組みだが、

例え

ば、昨年4月の沖縄の「島ぜんぶでおーきな祭」を皮切りに大規模なイベントの会場で吉本興業が実施している「そ

うだーどんぐんがんばろう

！」スタンプラリーがあ

る。頭文字を並べるとS

DGになる仕組みだが、

来年、日本で気候変

化に関する政府間パネル

(IPCC)第49回総会、

G20サミット、アフリカ開発会議(TICAD)と大きな国際会議が続

き、いずれもSDGsが主要議題になる。これら会議では、人々の暮らしに結び付けることを意識しながら発信していく

たい。

無断転載・複写禁止 (株)日刊工業新聞社